



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月8日
上場取引所 東

上場会社名 ミライアル株式会社
 コード番号 4238 URL <https://www.miraial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 匡俊
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 板羽 恒 TEL 03 (3986) 3782
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 2022年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	11,661	19.8	1,898	118.5	1,968	106.3	1,397	38.5
2021年1月期	9,733	1.6	868	△30.5	954	△29.6	1,009	10.5

(注) 包括利益 2022年1月期 1,361百万円 (32.2%) 2021年1月期 1,029百万円 (45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	155.28	—	7.2	8.3	16.3
2021年1月期	112.17	—	5.4	4.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	24,489	20,030	81.8	2,224.69
2021年1月期	22,671	19,025	83.9	2,113.78

(参考) 自己資本 2022年1月期 20,030百万円 2021年1月期 19,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	2,078	△377	△384	12,471
2021年1月期	1,334	2,940	△1,417	11,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	10.00	—	20.00	30.00	269	26.7	1.4
2022年1月期	—	20.00	—	25.00	45.00	405	29.0	2.1
2023年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2023年1月期の配当金については未定であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	3,550	41.7	710	115.4	725	110.4	485	103.3	53.87

(注) 通期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年1月期	10,120,000株	2021年1月期	10,120,000株
2022年1月期	1,116,128株	2021年1月期	1,119,428株
2022年1月期	9,002,697株	2021年1月期	8,996,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	10,022	22.2	1,730	101.4	1,826	91.7	1,299	25.3
2021年1月期	8,198	11.0	859	△14.6	952	△14.3	1,037	39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	144.40	—
2021年1月期	115.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	22,898	18,884	82.5	2,097.43
2021年1月期	21,292	17,938	84.3	1,993.01

(参考) 自己資本 2022年1月期 18,884百万円 2021年1月期 17,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルスの感染再拡大による各国経済活動の制限により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。このような環境の中、プラスチック成形事業においては、IoT・5G技術に関連する通信機器の拡大等による旺盛な半導体需要の影響もあり、堅調に推移しました。また、成形機事業においても、設備投資に対して慎重な姿勢が継続していたものの緩やかな回復基調が見られ、堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,661百万円（前期比19.8%増）、営業利益は1,898百万円（前期比118.5%増）、経常利益は1,968百万円（前期比106.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,397百万円（前期比38.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（プラスチック成形事業）

当連結会計年度の売上高は10,513百万円（前期比23.1%増）、営業利益は2,210百万円（前期比79.6%増）となりました。

（成形機事業）

当連結会計年度の売上高は1,338百万円（前期比6.9%増）、営業利益は218百万円（前期比198.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,705百万円増加し、17,352百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,320百万円、受取手形及び売掛金の増加288百万円があったこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、7,136百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加186百万円があったこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて831百万円増加し、3,667百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加153百万円、電子記録債務の増加238百万円があったこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、791百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少4百万、その他固定負債の減少14百万円があったこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,005百万円増加し、20,030百万円となりました。これは主に、配当金の支払360百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,398百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,320百万円増加し、12,471百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,078百万円（前年度は1,334百万円）となりました。法人税等の支払額663百万円があったものの、償却前税金等調整前当期純利益2,495百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△377百万円（前年度は2,940百万円）となりました。有形及び無形固定資産の売却による収入105百万円の計上があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出521百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△384百万円（前年度は△1,417百万円）となりました。これは配当金の支払額360百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年1月期第1四半期につきましては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染再拡大、ウクライナ情勢等の影響により、国内外の景気については依然として不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループに関連する市場環境につきましては、IoT、AI、5Gに関連する通信機器等の需要に牽引され、半導体業界は比較的堅調に推移すると見込まれます。成形機事業につきましては、関連する自動車業界、電気業界の設備投資の需要が緩やかに回復していくと思われま

す。2023年1月期第1四半期の連結業績予想につきましては、売上高3,550百万円、営業利益710百万円、経常利益725百万円、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円としております。

また、当社グループの主要製品は、短期間で需要動向が大きく変化する半導体業界の影響を強く受けるため、通期連結業績予想を現時点で合理的に算定することが困難であることから翌四半期累計期間の連結業績予想を開示しています。今後、通期連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151,773	12,471,906
受取手形及び売掛金	2,563,272	2,851,684
電子記録債権	369,934	525,916
商品及び製品	577,222	619,405
仕掛品	551,059	585,855
原材料及び貯蔵品	205,188	253,713
その他	228,754	44,162
流動資産合計	15,647,205	17,352,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,143,414	7,071,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,895,986	△4,022,249
建物及び構築物 (純額)	3,247,427	3,049,687
機械装置及び運搬具	6,356,294	6,290,688
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,857,525	△5,738,566
機械装置及び運搬具 (純額)	498,769	552,121
土地	1,593,937	1,526,937
建設仮勘定	796	187,490
その他	5,179,811	5,413,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,292,782	△4,333,119
その他 (純額)	887,028	1,080,243
有形固定資産合計	6,227,959	6,396,480
無形固定資産	84,539	69,783
投資その他の資産		
投資有価証券	374,152	385,968
保険積立金	109,329	85,342
繰延税金資産	144,063	121,062
その他	84,092	78,257
投資その他の資産合計	711,637	670,632
固定資産合計	7,024,136	7,136,896
資産合計	22,671,342	24,489,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,248	493,904
電子記録債務	1,129,674	1,368,084
未払法人税等	430,795	323,036
賞与引当金	221,874	258,108
受注損失引当金	8,740	6,554
製品保証引当金	339	2,120
その他	704,577	1,215,655
流動負債合計	2,836,249	3,667,463
固定負債		
退職給付に係る負債	319,654	314,789
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	54,910	55,227
その他	303,539	289,462
固定負債合計	809,883	791,260
負債合計	3,646,133	4,458,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,304,187	1,303,144
利益剰余金	18,192,373	19,230,260
自己株式	△1,740,034	△1,734,906
株主資本合計	18,867,526	19,909,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,098	34,962
為替換算調整勘定	942	8,873
退職給付に係る調整累計額	125,641	77,481
その他の包括利益累計額合計	157,682	121,317
純資産合計	19,025,208	20,030,816
負債純資産合計	22,671,342	24,489,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	9,733,374	11,661,641
売上原価	7,248,334	8,107,499
売上総利益	2,485,039	3,554,142
販売費及び一般管理費	1,616,183	1,655,372
営業利益	868,856	1,898,769
営業外収益		
受取利息	468	411
受取配当金	8,277	7,629
保険返戻金	22,886	13,126
受取賃貸料	10,787	11,125
売電収入	43,315	43,281
その他	21,229	12,954
営業外収益合計	106,965	88,529
営業外費用		
支払利息	634	—
減価償却費	14,035	12,379
その他	7,054	6,686
営業外費用合計	21,723	19,065
経常利益	954,097	1,968,232
特別利益		
固定資産売却益	722,125	38,010
特別利益合計	722,125	38,010
特別損失		
投資有価証券評価損	87,495	—
特別損失合計	87,495	—
税金等調整前当期純利益	1,588,728	2,006,242
法人税、住民税及び事業税	539,360	570,317
法人税等調整額	40,187	37,949
法人税等合計	579,548	608,267
当期純利益	1,009,179	1,397,975
親会社株主に帰属する当期純利益	1,009,179	1,397,975

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	1,009,179	1,397,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,427	3,863
為替換算調整勘定	739	7,931
退職給付に係る調整額	△32,746	△48,159
その他の包括利益合計	20,419	△36,364
包括利益	1,029,599	1,361,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,599	1,361,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	17,452,960	△1,759,459	18,114,501
当期変動額					
剰余金の配当			△269,767		△269,767
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,179		1,009,179
譲渡制限付株式報酬		△5,812		19,425	13,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,812	739,412	19,425	753,024
当期末残高	1,111,000	1,304,187	18,192,373	△1,740,034	18,867,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△21,328	203	158,388	137,262	18,251,764
当期変動額					
剰余金の配当					△269,767
親会社株主に帰属する当期純利益					1,009,179
譲渡制限付株式報酬					13,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,427	739	△32,746	20,419	20,419
当期変動額合計	52,427	739	△32,746	20,419	773,444
当期末残高	31,098	942	125,641	157,682	19,025,208

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,304,187	18,192,373	△1,740,034	18,867,526
当期変動額					
剰余金の配当			△360,088		△360,088
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,975		1,397,975
譲渡制限付株式報酬		△1,042		5,128	4,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△1,042	1,037,886	5,128	1,041,972
当期末残高	1,111,000	1,303,144	19,230,260	△1,734,906	19,909,498

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,098	942	125,641	157,682	19,025,208
当期変動額					
剰余金の配当					△360,088
親会社株主に帰属する当期純利益					1,397,975
譲渡制限付株式報酬					4,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,863	7,931	△48,159	△36,364	△36,364
当期変動額合計	3,863	7,931	△48,159	△36,364	1,005,607
当期末残高	34,962	8,873	77,481	121,317	20,030,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588,728	2,006,242
減価償却費	468,649	489,606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188	36,234
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△948	1,780
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,684	△2,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,309	△74,118
受取利息及び受取配当金	△8,746	△8,041
支払利息	634	—
為替差損益 (△は益)	1,553	2,608
保険戻戻金	△22,886	△13,126
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,495	—
固定資産売却損益 (△は益)	△722,125	△38,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,041	△444,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,066	△125,504
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△173,093	177,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	682,835	392,042
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△175,020	118,589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	114,782	209,826
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△34,596	803
その他	352	4,235
小計	1,576,692	2,734,354
利息及び配当金の受取額	8,872	8,053
利息の支払額	△634	—
法人税等の支払額	△250,489	△663,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,441	2,078,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△836,795	△521,388
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,734,450	105,185
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△1,489
保険積立金の積立による支出	△1,734	△1,734
保険積立金の払戻による収入	46,035	38,846
その他	△386	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,940,082	△377,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,125,015	—
リース債務の返済による支出	△23,116	△24,206
配当金の支払額	△269,767	△360,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,898	△384,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△863	3,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,855,761	1,320,133
現金及び現金同等物の期首残高	8,296,012	11,151,773
現金及び現金同等物の期末残高	11,151,773	12,471,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでの我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウェーハ出荷容器及びシリコンウェーハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

「不動産賃貸等事業」は、当社グループが保有する不動産を賃貸していましたが、2020年5月29日に賃貸に供する不動産を譲渡したことにより、同事業から撤退しました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,436,576	1,247,076	49,721	9,733,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,550	5,585	—	112,136
計	8,543,126	1,252,662	49,721	9,845,510
セグメント利益	1,230,268	73,130	25,703	1,329,102
その他の項目				
減価償却費	364,549	49,704	10,980	425,234

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,327,949	1,333,691	—	11,661,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,918	5,159	—	191,077
計	10,513,868	1,338,850	—	11,852,718
セグメント利益	2,210,073	218,459	—	2,428,532
その他の項目				
減価償却費	400,652	43,832	—	444,484

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,329,102	2,428,532
セグメント間取引消去	17,083	△40,744
全社	△477,329	△489,018
連結財務諸表の営業利益	868,856	1,898,769

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	425,234	444,484	29,379	32,742	454,613	477,226

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,804,329	284,063	237,959	3,407,022	9,733,374

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	1,751,901	プラスチック成形事業
SK SILTRON Co.,Ltd	1,322,971	プラスチック成形事業
丸紅ブラックス株式会社	1,153,425	プラスチック成形事業
日本サムスン株式会社	1,133,749	プラスチック成形事業

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
6,440,220	320,665	331,534	4,569,221	11,661,641

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅ブラックス株式会社	1,850,860	プラスチック成形事業
株式会社SUMCO	1,712,261	プラスチック成形事業
SK SILTRON Co.,Ltd	1,328,725	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,113円78銭	1株当たり純資産額	2,224円69銭
1株当たり当期純利益	112円17銭	1株当たり当期純利益	155円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,009,179	1,397,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,009,179	1,397,975
期中平均株式数(千株)	8,996	9,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。